

平成 16年 3月期

第1四半期財務情報(連結)

平成 15年 8月 4日

上 場 会 社 名

株式会社 ニチレイ

(コード番号:2871 東証・大証第1部)

(URL <http://www.nichirei.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人  
 問合せ先責任者 役職名 財務・IR広報部長 氏名 中村 隆

TEL (03) 3248 - 2167

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1)会計処理の方法の最近連結会計年度における :有  
方法との相違の有無

・セグメント情報における営業費用の配賦基準を変更しております。

詳細については、添付資料23ページの「注記事項(セグメント情報関係)(会計方針の変更)」をご参照ください。

・税効果会計および税金費用の計算に当たっては簡便な方法を採用しております。

詳細については、添付資料18ページの「連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準」をご参照ください。

(2)連結および持分法の適用範囲の異動の状況 :有

・15年3月期比 連結(新規) - 社(除外) 4社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

(3)公認会計士または監査法人による関与の状況 :有

## 2. 16年 3月期第1四半期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期第1四半期	135,807	—	3,530	—	2,967	—	1,811	—
15年 3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)15年 3月期	563,440		18,275		16,283		5,216	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 3月期第1四半期	5.83	5.78
15年 3月期第1四半期	—	—
(参考)15年 3月期	16.16	16.08

(注)16年3月期第1四半期から初めて四半期財務情報を開示しますので、15年3月期第1四半期の実績および対前年四半期増減率は記載しておりません。

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期第1四半期	336,847	92,403	27.4	297.70
15年 3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)15年 3月期	330,703	90,666	27.4	291.46

(注)16年3月期第1四半期から初めて四半期財務情報を開示しますので、15年3月期第1四半期の実績は記載しておりません。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期第1四半期	△ 2,108	2,589	2,223	6,316
15年 3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)15年 3月期	30,642	△ 6,029	△ 24,470	3,581

(注)16年3月期第1四半期から初めて四半期財務情報を開示しますので、15年3月期第1四半期の実績は記載しておりません。

## 3. 16年 3月期の連結・個別業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

平成15年3月期の決算発表時に公表しました連結および個別業績予想を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、添付資料の1ページ「経営成績および財政状態 1. 経営成績 (2)セグメント別の概況」をご参照ください。

		予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想 当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円 銭
連 結	中 間 期	290,500	8,300	4,000	12.88
	通 期	525,700	16,500	8,000	25.77
個 別	中 間 期	210,100	4,900	2,300	7.40
	通 期	423,000	9,900	4,200	13.52

※ 上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

## 経営成績および財政状態

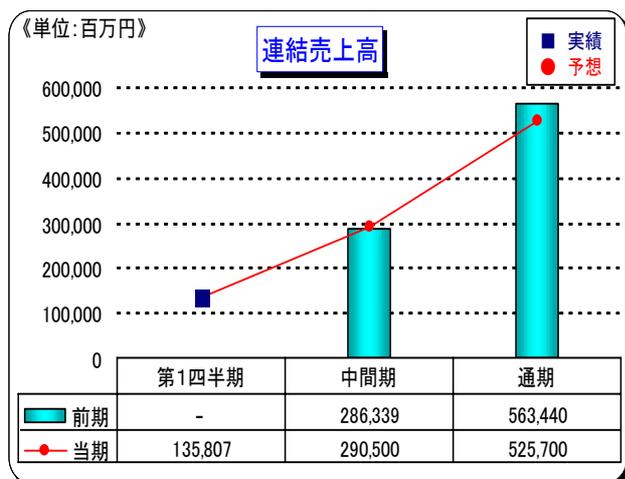
### 1. 経営成績

#### (1) 業績の概況

(単位：百万円)

主要項目	連 結		個別（ニチレイ単体）	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	135,807	100.0	98,343	100.0
売 上 原 価	110,291	81.2	79,448	80.8
売 上 総 利 益	25,516	18.8	18,894	19.2
販売費及び一般管理費	21,985	16.2	17,204	17.5
営 業 利 益	3,530	2.6	1,690	1.7
営 業 外 損 益	562	0.4	425	0.4
経 常 利 益	2,967	2.2	2,116	2.2
特 別 損 益	423	0.3	411	0.4
税金等調整前四半期純利益	3,391	2.5	2,527	2.6
法 人 税 等	1,544	1.1	786	0.8
少数株主損益(減算)	36	0.0		
四 半 期 純 利 益	1,811	1.3	1,741	1.8

(注)「百分比(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



#### 連結売上高のポイント

《実績》 1,358億7百万円

- ・加工食品事業は農産加工品の減収を調理冷凍食品とアセロラの増収でカバー
- ・水産事業は「えび、たこ」などの主力商品の取扱いが減少し大幅な減収
- ・畜産事業は鶏肉の減収を牛肉の増収でカバー
- ・低温物流事業は保管型物流事業が苦戦しているものの流通型物流事業・欧州事業は順調に推移

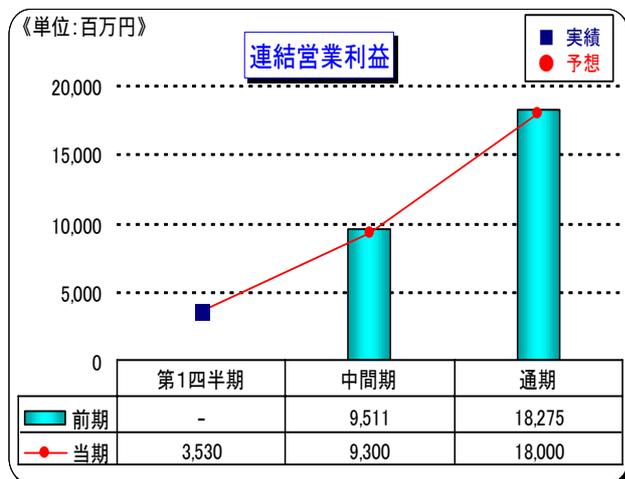
#### 《中間期・通期の見通し》

中間期 2,905億円(期初予想比 48億円)

通 期 5,257億円(期初予想比 78億円)

- ・主として水産事業の売上高が期初予想を下回ることによる

株式会社ユキワが下半期以降持分法適用会社となる影響を除けば通期も増収の見通し



#### 連結営業利益のポイント

《実績》 35億30百万円

売上原価 1,102億91百万円(対売上高比率81.2%)

販売費 117億12百万円(対売上高比率8.6%)

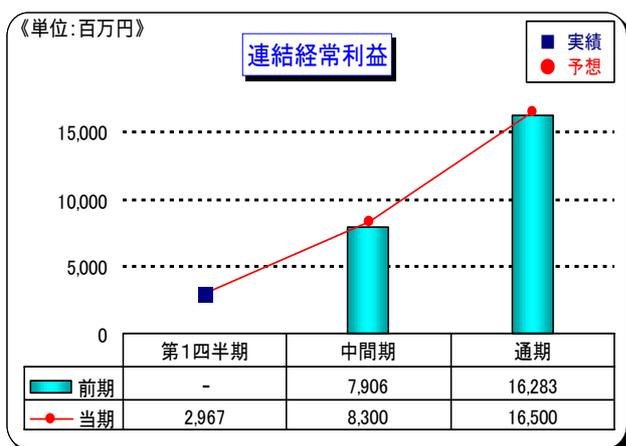
- ・テレビ番組スポンサー料を新たに支出
- ・売上高拡大策として効果的な販売促進費の支出を増額
- 一般管理費 102億72百万円(対売上高比率7.6%)
- ・退職給付費用などの人件費が増加

#### 《中間期・通期の見通し》

中間期・通期ともに期初予想通り

ただし、セグメント別の業績予想は変更しておりますので、セグメント別の概況をご参照ください。

株式会社ユキワが下半期以降持分法適用会社となる影響を除けば通期は増益の見通し

**連結経常利益のポイント**

《実績》 29億67百万円

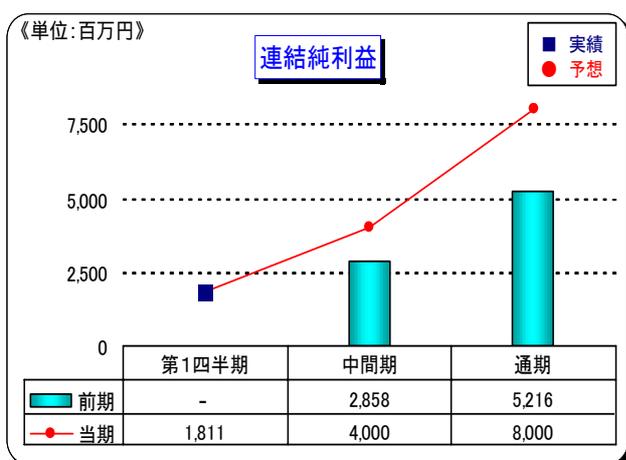
営業外損益 5億62百万円のマイナス

- ・金融収支は4億29百万円のマイナス
- ・持分法投資損益は投資会社5社が最終損失を計上したことから51百万円のマイナス

**《中間期・通期の見通し》**

中間期・通期ともに期初予想通り

株式会社ユキワが下半期以降持分法適用会社となることから持分法投資損益は改善する見通し

**連結純利益のポイント**

《実績》 18億11百万円

特別利益 6億88百万円

- ・有利子負債の削減を目的とした株式の流動化により投資有価証券売却益を6億40百万円計上

特別損失 2億64百万円

- ・時価のない保有株式の実質価額の下落により投資有価証券評価損を2億1百万円計上

法人税等 15億44百万円（実効税率45.5%）

**《中間期・通期の見通し》**

中間期・通期ともに期初予想通り

資産の健全化や有利子負債の削減を目的とした資産の流動化、事業所の閉鎖などにより第2四半期以降も特別損益が発生する見通し

**（2）セグメント別の概況**

当第1四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分および営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更に伴い、前中間期および前通期の数値につきまして遡及修正しております。

**加工食品事業****《業界のトピックス》**

- ・家庭用調理冷凍食品市場は前年同期比0.6%伸長
- ・外食産業の売上高は4月・5月は前年同月比マイナス、6月は3月以来の前年同月比プラス
- ・基準値を超える殺虫剤クロルピリホスが検出され中国産冷凍ほうれん草が再び5月から輸入自粛措置
- ・中国産あひるの肉から鳥インフルエンザウイルスが検出され中国産チキン類が5月から輸入停止

**《本年度の経営施策》**

- ・マーケットの業態と商品カテゴリーを細分化したメニューの組合せによる新カテゴリー戦略の推進（新カテゴリーの重点分野に経営資源を集中投入することによる業態別収益力、営業力の強化）
- ・着色料・保存料・化学調味料を使用しない「お弁当にGood!」シリーズや徹底的に美味しさにこだわった「上等洋食」・「上等中華」シリーズなどの価値訴求型商品の開発推進
- ・お客さまを「もう一人の家族」として気配りのある商品とサービスの提供
- ・テレビ番組などを通じた「誠実な企業姿勢」の訴求によるブランド力の強化
- ・アセロラシリーズを磨き上げ非飲料分野や海外市場への展開を推進

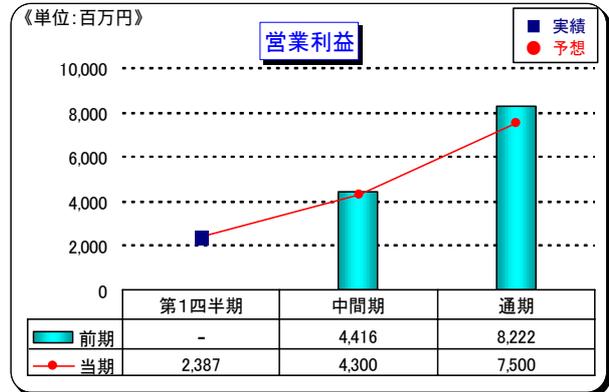
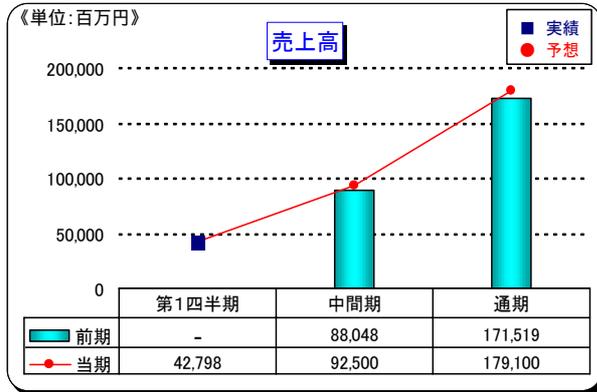
**《経営施策の進展状況》**

- ・「上等シリーズ」に洋食2品、中華4品を増強し取扱い店舗が約300店から1000店弱に拡大
- ・新ブランド戦略として家族向けバラエティーテレビ番組のスポンサーを開始
- ・天然ビタミンC高含有パウダーを使った「アセロラビタミンCカプセル」を発売しサプリメント分野へ進出

## 《業績のポイント》

売上高42.7億98百万円 営業利益23億87百万円

- ・「お弁当にGood!」シリーズをはじめとする家庭用調理冷凍食品とアセロドリンクが好調に推移
- ・原料、製品の輸入停止の影響によりチキン加工品と農産加工品が落ち込み売上高は前年同期比微増



## 《カテゴリー別業績のポイント》(注)前年同期比は取引消去前の当社単独の販売額により算出

家庭用調理冷凍食品（前年同期比8.0%の増収）

- ・「お弁当にGood!」はブランド統合効果で好調に推移し前年同期比20%伸長
- ・「上等シリーズ」は新商品の増強と取扱い店舗の拡大により売上げが倍増
- ・契約農場で卵から一貫管理したジューシーでやわらかな若鶏のもも肉を使用した「本和風若鶏から揚げ」（新商品）が増収に大きく寄与
- ・新商品の「厚焼き玉子」、「ふっくら卵のオムライス」も増収に貢献

業務用調理冷凍食品（前年同期比2.3%の減収）

- ・製品の輸入停止によりチキン加工品は大幅な減収
- ・新商品の一部発売遅れなどにより水産調理品も減収

農産加工品（前年同期比15.8%の減収）

- ・中国産野菜を敬遠する風潮と中国産冷凍ほうれん草の輸入停止により大幅な減収

アセロラ（前年同期比12.9%の増収）

- ・量販店ルートにおいてペットボトル・紙パック製品の取扱いが好調に推移

## 《商流費・物流費のポイント》(注)前年同期比は取引消去前の当社単独の商流費(売上割戻・販売費)、物流費により算出

商流費（前年同期比10.6%の増加）

- ・新ブランド戦略としてテレビ番組スポンサー料を新たに支出
- ・売上げ拡大のために販売促進費を積極的かつ効果的に使用

物流費（前年同期比3.8%の増加 新物流体制への移行により前期数値を遡及修正して算出）

- ・冷凍食品の物流拠点を統合した新物流体制を構築中
- ・新物流体制への移行や夏季電力不足などの対策として在庫を積み増したことにより保管料が増加

## 《生産状況のポイント》

- ・チキン原料の高騰などにより大型生産工場の営業利益が減少
- ・新たな経営革新手法の導入により生産技術の革新や原材料購買力の強化を推進中

## 《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 92.5億円（期初予想通り） 営業利益 4.3億円（期初予想比 1億円）

通期 売上高 1,791億円（期初予想通り） 営業利益 7.5億円（期初予想通り）

- ・家庭用調理冷凍食品は「お弁当にGood!」シリーズ、「上等シリーズ」の伸長により増収
- ・業務用調理冷凍食品はチキン加工品の売上げ減少を新商品の「グレイビーハンバーグ」や既存品の「えびカツ」などでカバーし増収となる見通し
- ・農産加工品は中国産冷凍ほうれん草の輸入自粛措置の影響を受け今後も苦戦
- ・アセロラは冷夏による影響が懸念材料

## 水産事業

### 《業界のトピックス》

- ・ 1～6月の水産物輸入量は11%の減少と2年連続ダウン、数量減に伴い金額も8.7%の減少、「えび」は17年ぶりに10万ト割れ
- ・ 5月までの全国全世帯1世帯当たり魚介類支出は9ヶ月連続で前年割れ

### 《本年度の経営施策》

安定した収益体制の構築

- ・ 品質管理のさらなる徹底とトレーサビリティの強化
- ・ お客さまの「安全・安心」ニーズにお応えする「流通型加工品」や「こだわり商品」の取扱いの拡充
- ・ たな卸資産回転率の向上などによる使用営業資金の圧縮

海外における新規市場の開拓

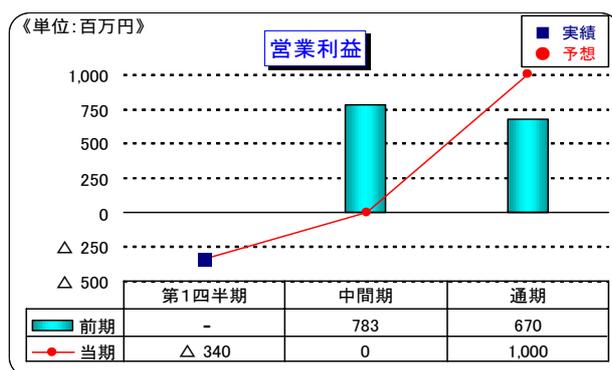
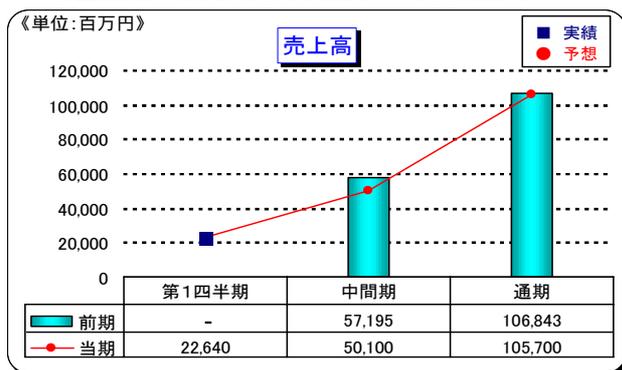
### 《経営施策の進展状況》

- ・ 中国・大連市に駐在員事務所を開設し品質管理体制を強化
- ・ トレース情報システムを利用して「中国産うなぎ」のトレーサビリティを強化
- ・ 徹底した品質管理体制と「安全・安心・鮮度・美味しさ」をキーワードとした「こだわり商品」として「アラジン魔法のえび（サウジアラビアホワイトエビ）」の国内独占販売権を獲得
- ・ 3月に販売を開始した欧州向け「養殖ホタテ貝」の取扱いを強化

### 《業績のポイント》

売上高22億6400百万円 営業損失3億400百万円

- ・ 「えび」の市況低迷や「たこ、かに」の漁獲不振などにより売上高は大幅な減収
- ・ 利益重視の販売政策を実施するも固定費をカバーできず営業損失を計上



### 《カテゴリー別業績のポイント》（注）前年同期比は取引取消前の当社単独の販売額により算出

えび（前年同期比 19.4%の減収）

- ・ 「こだわり商品」の取扱いは若干伸びたものの市況の低迷をカバーできず

水産品（前年同期比 15.7%の減収）

- ・ 「たこ、かに」は漁獲不振により高値が続いていることから荷動きが鈍化し減収
- ・ 「さけ・ます」は市況の回復により増収
- ・ 「北方凍魚」は大手量販店向け商材の拡大により売上数量は増加したものの販売単価の下落により減収

えび・水産品の重点管理商品

流通型加工品（前年同期比 0.6%の減収）

- ・ 「むきえび、貝類、魚卵類」の加工品は好調であったが「たこ、かに」の加工品の減収が響く

こだわり商品（前年同期比 10.1%の減収）

- ・ 「えび」は若干伸びたものの「かに、さけ・ます」の減収が響く

### 《調達・加工状況のポイント》

カンントリーリスクの回避と生産の安定化をめざした生産体制の再構築を推進中

- ・ 中国において「鯖骨抜きフィーレ」の生産を強化
- ・ タイ国では「数の子味付け製品」の生産を開始

### 《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 501億円(期初予想比 48億円) 営業利益 0億円(期初予想比 4億円)

通期 売上高 1,057億円(期初予想比 65億円) 営業利益 10億円(期初予想比 1億円)

- ・ 「たこ、かに」など主力商品の調達は依然として厳しい状況が続く見通し
- ・ 「えび」は輸入量の減少と低価格化から市況の回復が見込まれる
- ・ 下半期から海外向けの販売をさらに拡大

**畜産事業****《業界のトピックス》**

食肉業界は牛肉・豚肉の輸入量の増加や国産牛肉の需要回復などにより比較的順調に推移

- ・ 4 月のセーフガード解禁により豚肉の輸入量が増加(前年同期比9.9%増加)
- ・ 生鮮、冷蔵牛肉の輸入量が増加(前年同期比33.9%増加)
- ・ 中国産あひる肉から鳥インフルエンザウイルスが検出され中国産チキン類が5月から輸入停止  
(輸入鶏肉の相場は急騰、逆に国産鶏肉は供給過剰で相場下落)

**《本年度の経営施策》**

安定した収益体制の構築

- ・ 「こだわり畜産セミナー」を通じて「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」特長ある畜産素材を訴求してきた「こだわり畜産素材」の取扱いをさらに拡大
- ・ 生産者との共同で品質保証・トレーサビリティ体制をさらに向上
- ・ 新たな産地の開拓による商品調達力の強化
- ・ 「余剰部位の用途開発」、「価格競争力」、「こだわり畜産素材との連動」をキーワードとした「素材派生商品」の拡充

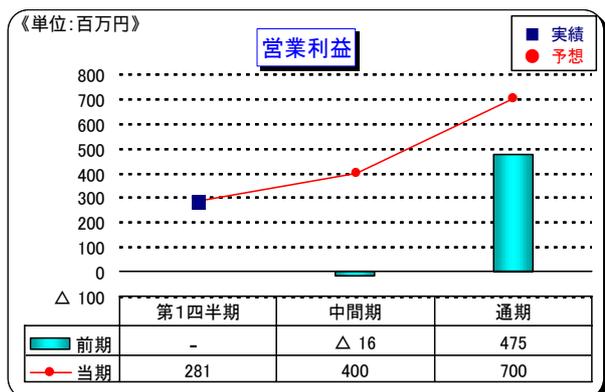
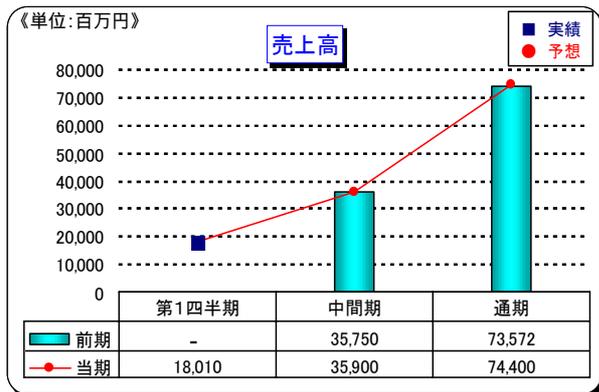
**《経営施策の進捗状況》**

- ・ 品質保証と調達の安定化を図るため中国で新たな生産拠点を開拓

**《業績のポイント》**

売上高 180 億 10 百万円 営業利益 2 億 81 百万円

- ・ 鳥インフルエンザの影響などによる鶏肉の落ち込みを牛肉でカバーし増収
- ・ 鶏肉・牛肉・豚肉はすべてで増益を確保

**《カテゴリー別業績のポイント》** (注)前年同期比は取引取消前の販売額・販売数量により算出

**鶏肉** (前年同期比 9.2%の減収)

- ・ 国産品の供給過剰による相場下落や中国産鶏肉の輸入停止により減収
- ・ 「こだわり畜産素材」の取扱いの伸長が利益に貢献

**牛肉** (前年同期比 25.6%の増収)

- ・ 需要の拡大により好調に推移し売上げは大幅な増収

**豚肉** (前年同期比 0.6%の増収)

- ・ 国産品の売上数量は減少するも販売単価の上昇により前年並の売上げを確保
- ・ 輸入品はセーフガードの解禁や大手量販店向けのチルド品の伸長により増収

**鶏肉・牛肉・豚肉の重点管理商品**

**こだわり畜産素材** (販売数量は前年同期比 43.7%の増加)

- ・ 鶏肉は中国産チキンの輸入停止により影響を受けたものの4月～5月の取扱いが順調に推移し売上数量は前年同期を大幅に上回る
- ・ 牛肉、豚肉もそれぞれ売上数量が前年同期を上回る

**《中間期・通期の見通し》**

中間期 売上高 359 億円(期初予想比 13 億円) 営業利益 4 億円(期初予想比 +2 億円)

通期 売上高 744 億円(期初予想比 13 億円) 営業利益 7 億円(期初予想比 +2 億円)

- ・ 鶏肉は中国産鶏肉の輸入停止による影響は免れないものの第2四半期以降の売上げは期初予想通り
- ・ 牛肉は8月以降のセーフガード発動による影響は軽微で増収を維持できる見通し
- ・ 豚肉は8月以降のセーフガード発動による輸入品のコスト上昇が見込まれ売上げ・利益はともに期初予想を下回る見通し

## 低温物流事業 《業界のトピックス》

- 1 2 大都市における 4 月～6 月の入庫量 2,601 千トン(前年同期比 3.1%の減少)、平均総合在庫率 35.0% (前年同期比 4.4%の減少)
- ・荷主の物流合理化策が続き保管貨物はさらに減少
  - ・偽装表示問題等の影響が薄れ畜産物の搬入量が回復、特に牛肉の輸入搬入量が大幅に増加したものの鳥インフルエンザの発生による中国産チキンの輸入停止から鶏肉の搬入量は減少
  - ・畜産物の代替として好調だった水産物の搬入量は低迷

## 《本年度の経営施策》

### 保管型物流事業

- ・お客さまに物流ソリューションを提供しながら「拠点・輸配送一体型物流事業」を集中的に展開
- ・名糖運輸株式会社をはじめ低温物流業界内における戦略的なアライアンスの推進により物流サービスの拡充を図り売上高を拡大

### 流通型物流事業

- ・既存拠点のローコスト化と汎用化の推進、大型拠点の初期コストの低減と早期安定稼働

### 3 P L 事業

- ・当社加工食品事業の物流再構築を中心とした保管・流通一体型の新ビジネスモデルを確立し業容を拡大

### 海外事業

- ・成長軌道に乗った欧州事業の収益基盤のさらなる拡大
- ・インド・中国における低温物流事業の積極的展開

## 《経営施策の進展状況》

### 保管型物流事業

- ・「拠点・輸配送一体型物流事業」として当社加工食品事業の物流を関東・関西 2 拠点に集約して開始（関東地区 5 月、関西地区 6 月）
- ・5 月に名糖運輸株式会社と四国地区における輸配送拠点を統合(徳島県・鳴門事業所)（全国幹線配送の基本料金の統一化や共同配送を順次導入中）

### 流通型物流事業

- ・配送効率の向上などによりコストを低減

### 3 P L 事業

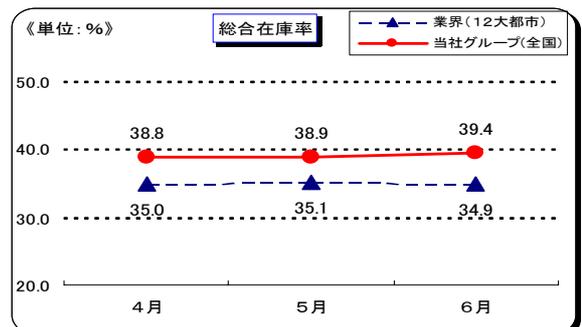
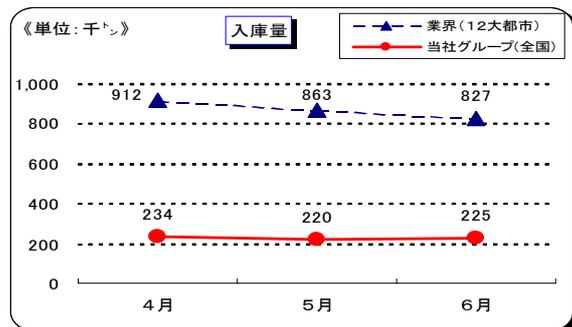
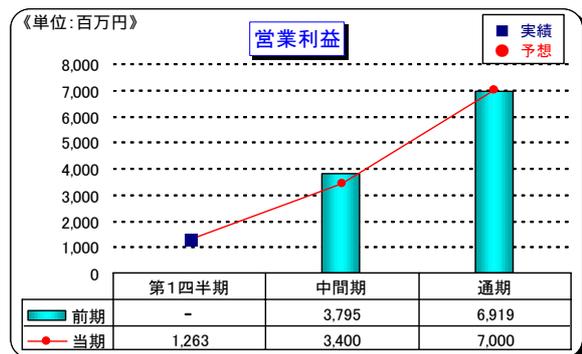
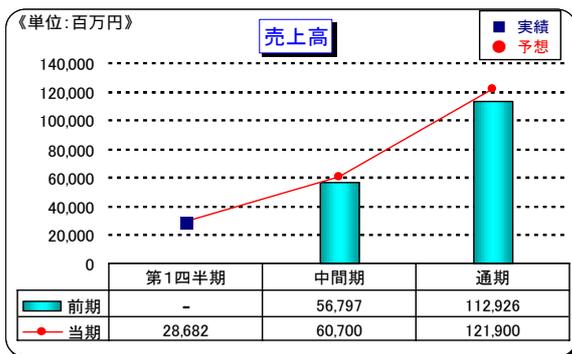
- ・当社加工食品事業の物流を全面的に受託
- ・菓子チェーン 2 社の九州地区共同配送や大手持帰り弁当チェーン（首都圏）の物流を獲得

### 海外事業

- ・三菱商事株式会社とのアライアンスによりインドの Snowman Frozen Foods Limited（スノーマン社冷蔵物流会社）に出資（出資割合 15.4%）

## 《業績のポイント》

売上高 2 8 6 億 8 2 百万円 営業利益 1 2 億 6 3 百万円



（日本冷蔵倉庫協会発表データを当社で加工 入庫量・総合在庫率それぞれ表示単位未満を四捨五入）

### 保管型物流事業

入庫量 6 7 8 千ト(前年同期比 1.8%の減少)、平均総合在庫率 3 9 . 0 % (前年同期比 4.7%の減少)により保管収入は減収

- ・ 主要得意先の自営倉庫への貨物集約により在庫量が大幅に減少
- ・ 中国産チキンの輸入禁止の影響により主要取扱貨物の一つである鶏肉の入庫量が減少
- ・ 牛肉輸入量の増加や新規取引先の開拓により 6 月の入庫量は増加
- ・ 当社加工食品事業の物流拠点集約により初期コストが発生

広域幹線便の増便などから運送収入は増加

### 流通型物流事業

- ・ 既存センターは通過物量を確保するも商品の低価格化により通過高が伸び悩む
- ・ 株式会社ロジスティクス・オペレーションは昨年度オープンした静岡・四国センターのフル稼働が増収に寄与し売上高は順調に推移

### 3 P L 事業

- ・ 当社加工食品事業の物流受託などにより大幅な増収も初期コストの負担がかさむ

### 海外事業

#### 欧州（オランダ・ドイツ）事業

- ・ 運送事業はチキン輸入量の増加や優遇税制撤廃前の駆け込み需要により大幅な増収
- ・ 保管事業は歴史的な好天が続き果汁の在庫量は減少したもののチキン輸入量が増加し増収

### 《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 6 0 7 億円(期初予想比 1 億円) 営業利益 3 4 億円(期初予想比 8 億円)

通 期 売上高 1, 2 1 9 億円(期初予想比 2 億円) 営業利益 7 0 億円(期初予想比 3 億円)

- ・ 保管型物流事業は運送収入の増加により売上げは前年並み、損益面では在庫量の底上げには時間がかかり厳しい状況が続く
- ・ 流通型物流事業は 1 0 月(予定)から沼津物流サービスセンターの稼働により売上げは伸長、損益面では新拠点の稼働延期により初期コストの発生が来期にずれ込む
- ・ オランダではマースフラクタ工場の増設棟(9,000ト)が 4 月、チェックポイント棟(700ト)が 6 月にそれぞれ稼働

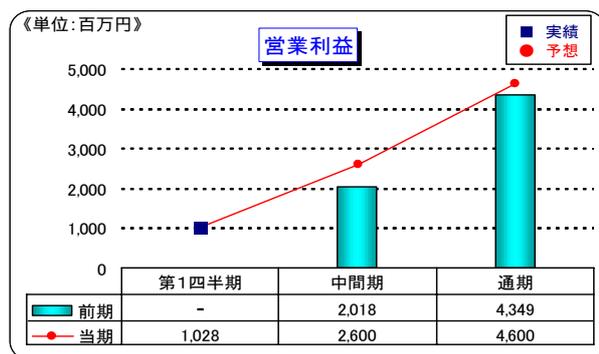
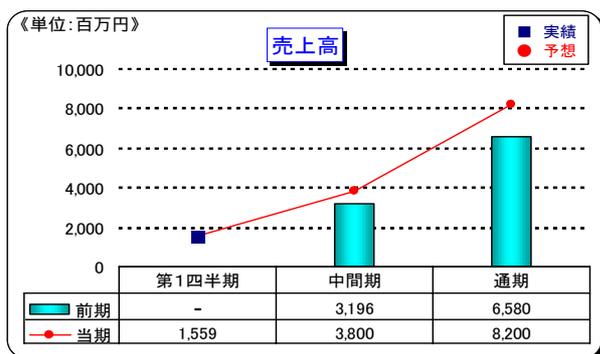
### 不動産事業

#### 《本年度の経営施策》

- ・ 低温物流事業を中心としたグループ内資産の最適活用
- ・ 賃貸事業のウエイトを高めて安定した収益を確保

### 《業績》

売上高 1 5 億 5 9 百万円 営業利益 1 0 億 2 8 百万円



### 《カテゴリー別のポイント》

#### 分譲事業

- ・ 福岡県嘉穂郡穂波町所在の土地(809 m<sup>2</sup>)を売却

#### 賃貸事業 (前年同期比 売上高 26.1%の増収)

- ・ 昨年賃貸を開始した「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「浜離宮パークサイドプレイス」(東京都中央区築地)の土地(一般定期借地権設定方式)ならびに「幕張新住宅展示場」(千葉市花見川区)が安定した収益に寄与

## 《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 38 億円(期初予想比 +8 億円) 営業利益 26 億円(期初予想比 +8 億円)  
 通期 売上高 82 億円(期初予想通り) 営業利益 46 億円(期初予想通り)

## 分譲事業

- ・下半期に予定していた仙台市宮城野区所在の土地(6,793 m<sup>2</sup>)を第 2 四半期に売却(完了)
- ・第 1 四半期において共同事業方式によるマンション分譲「幕張ガーデンフォート」(千葉市花見川区)の第 1 期分譲を実施し総戸数 264 戸のうち 234 戸の契約を完了(売上げは下半期に計上予定)
- ・下半期に茨城県牛久市(20 区画)、静岡県焼津市(7 区画)、石川県小松市(5 区画)において建築条件付宅地分譲を計画中

## 賃貸事業

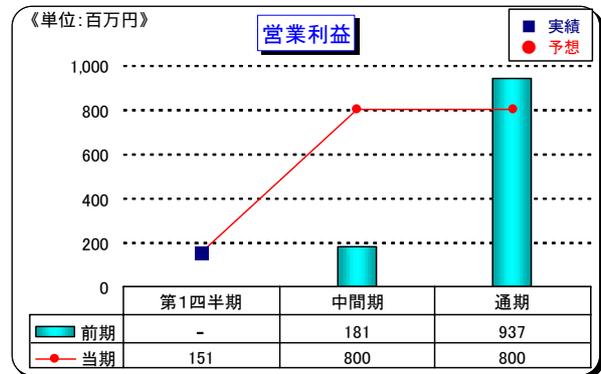
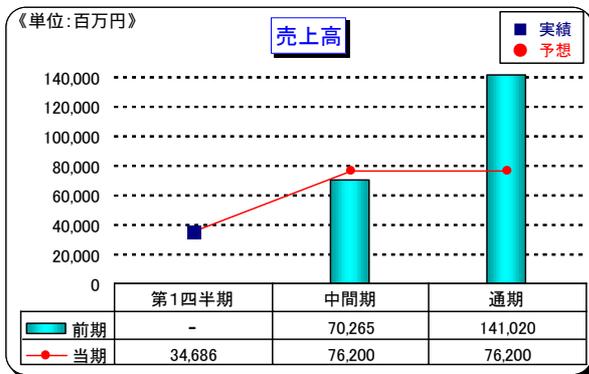
- ・下半期に「ザ・ヨコハマタワーズ」タワーイースト 1 F 店舗(床面積 284 m<sup>2</sup>)の賃貸を計画中

## 食品卸売事業

## 《業績のポイント》

売上高 34.6 億 86 百万円 営業利益 1 億 51 百万円

- ・売上高は前年同期比 0.6% の増収
- ・市販用ルートは量販店との取引拡大により増収、生協ルートは新規取引先獲得により増収、業務用ルートは二次問屋の販売不振により減収



## 《中間期の見通し》

中間期 売上高 76.2 億円(期初予想通り) 営業利益 8 億円(期初予想通り)

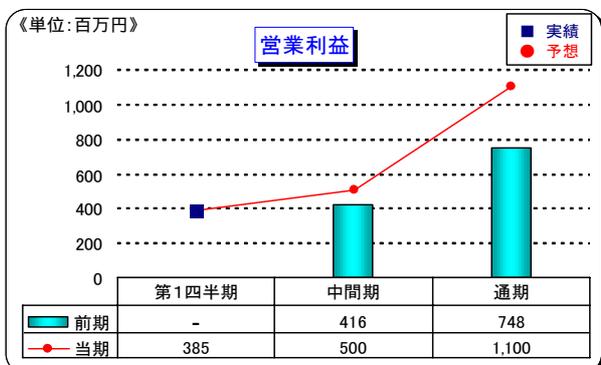
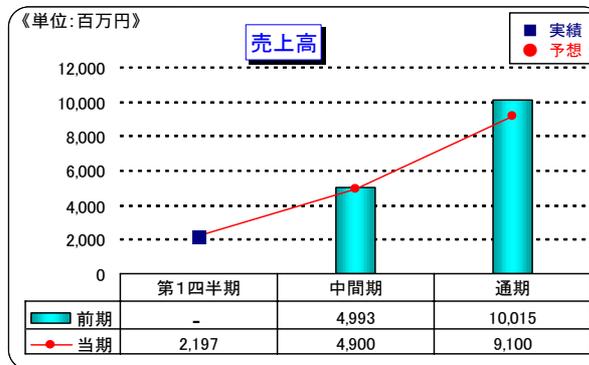
- ・7月22日付、株式会社ユキワと株式会社リョーシヨクフードサービスが合併契約書を締結  
 合併期日:平成15年10月1日(予定) 合併後の商号:株式会社アールワイフードサービス  
 株式会社ユキワは下半期以降、連結子会社から持分法適用会社へ

## その他の事業

## 《業績のポイント》

売上高 21 億 97 百万円 営業利益 3 億 85 百万円

- ・「ビーフジャーキー」を主要製品とする Tengu Company, Inc. (テング社、北米)は生産時間の低減や歩留まりの改善により生産効率が向上し増収・増益
- ・バイオサイエンス事業は抗体医薬製造メーカー向けの産業用培地や化粧品原料などの機能性素材が好調で増収・増益



## 《中間期・通期の見通し》

中間期 売上高 49 億円(期初予想比 +2 億円) 営業利益 5 億円(期初予想比 +2 億円)  
 通期 売上高 91 億円(期初予想比 +2 億円) 営業利益 11 億円(期初予想比 +1 億円)

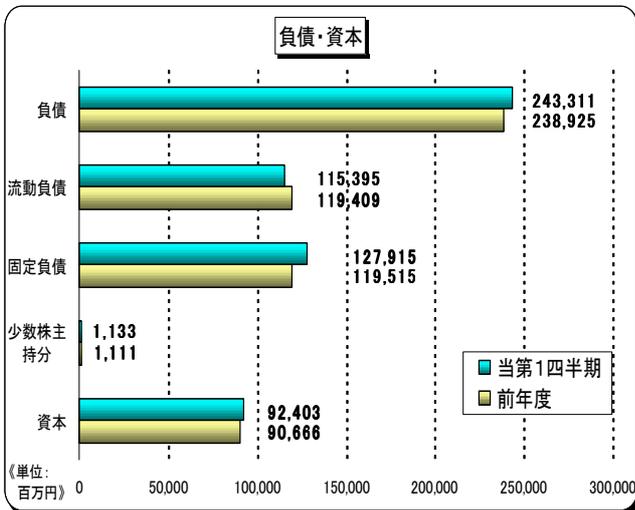
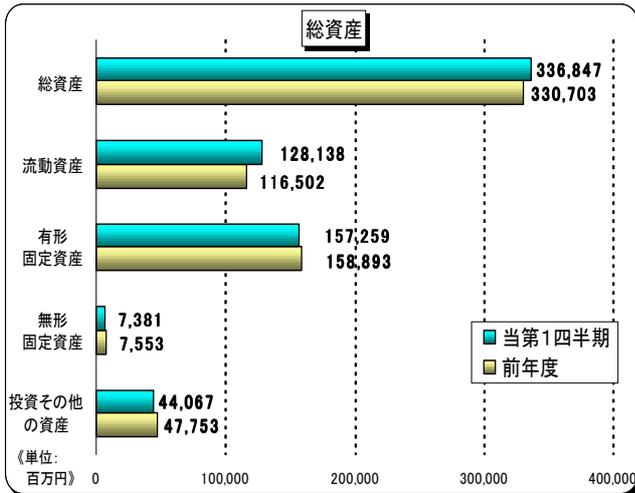
## 消去または全社

## 《中間期・通期の見通し》

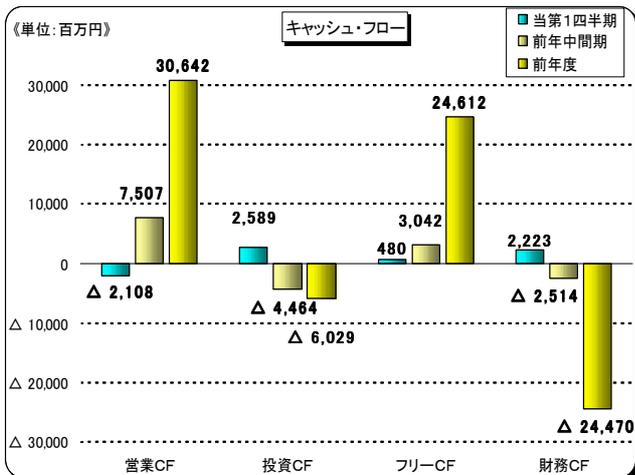
中間期 売上高 33.6 億円(期初予想比 +4 億円) 営業利益 2.7 億円(期初予想比 +1 億円)  
 通期 売上高 48.9 億円(期初予想通り) 営業利益 4.7 億円(期初予想比 +1 億円)

## 2. 財政状態

### (1) 主要な資産負債の概況



### (2) キャッシュ・フローの概況



#### 財務キャッシュ・フローのポイント(内訳は億円単位)

22億23百万円のプラス

- ・ 資金調達コストの低位安定化と固定長期適合比率の改善により財務の安全性を高めるために資金調達を短期資金から長期資金へシフト
- ・ シンジケートローンなどにより長期資金92億円の借入れ
- ・ 短期資金52億円返済(短期借入金32億円、コマーシャルペーパー20億円)

#### 総資産のポイント(内訳は億円単位)

3,368億47百万円(前年度末比61億44百万円増加)

#### 流動資産 1,281億円(前年度末比116億円増加)

- ・ 合併を控えた株式会社ユキワがグループキャッシュプーリングから離脱したことに伴う余剰資金を金融機関に預け入れしたことなどから現金及び預金が27億円増加
- ・ 期間売上高の増加などから売上債権が53億円増加
- ・ 夏季需要と電力不足に対応した商製品の備蓄などからたな卸資産が38億円増加

#### 有形固定資産 1,572億円(前年度末比16億円減少)

- ・ 設備投資12億円と減価償却26億円、除却・売却など2億円との差引きにより減少

#### 投資その他の資産 440億円(前年度末比36億円減少)

- ・ 株式の売却とその他有価証券評価差額金の増加額との差引きなどから投資有価証券が29億円減少

#### 負債のポイント(内訳は億円単位)

2,433億11百万円(前年度末比43億86百万円増加)

#### 流動負債 1,153億円(前年度末比40億円減少)

- ・ 取扱高の増加や夏季需要への対応などから仕入債務が34億円増加
- ・ 資金調達コストの低位安定化と固定長期適合比率の改善により財務の安全性を高めるために長期資金を調達したことから短期調達資金が51億円減少
- ・ 法人税等の確定納付により未払法人税等が20億円減少

#### 固定負債 1,279億円(前年度末比83億円増加)

- ・ シンジケートローンなどによる資金調達から長期借入金が85億円増加

#### 資本のポイント

924億3百万円(前年度末比17億36百万円増加)

#### 営業キャッシュ・フローのポイント(内訳は億円単位)

21億8百万円のマイナス

季節的要因による営業資金の増加や賞与金・法人税等の支払いにより第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなったものの第2四半期以降は大幅に改善する見通し

- ・ 税金等調整前四半期純利益と減価償却費で63億円の収入
- ・ 季節的要因などから営業資金57億円を支出  
(内訳)売上債権 52億円 たな卸資産 39億円  
仕入債務 34億円
- ・ 法人税等の確定納付により31億円の支出

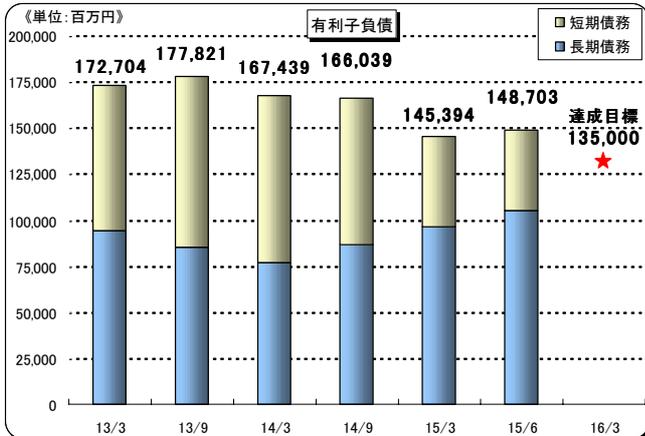
#### 投資キャッシュ・フローのポイント(内訳は億円単位)

25億89百万円のプラス

- ・ 投資有価証券の売却により49億円の収入
- ・ 有形固定資産の取得により17億円の支出

以上により、当第1四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、合併を控えた株式会社ユキワがグループキャッシュ・フローから離脱したことに伴う余剰資金を金融機関に預け入れしたことなどから、前年度末に比べ2億35百万円増加し6億316百万円となりました。

### (3) 有利子負債の削減の状況



#### 有利子負債の四半期末残高

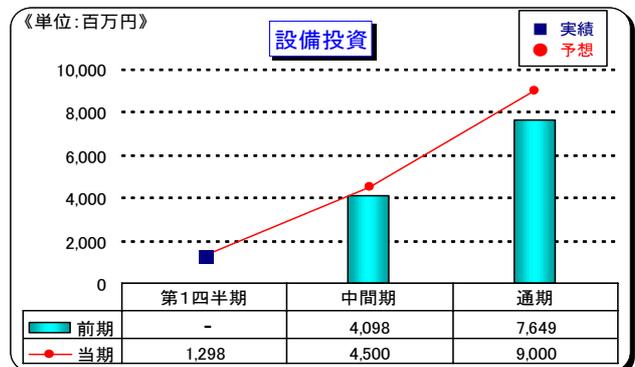
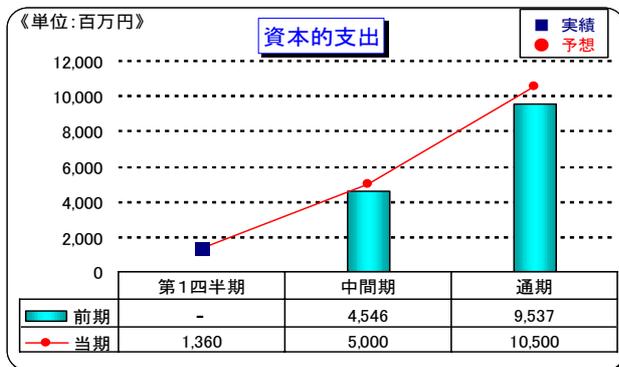
1,487億3百万円(前年度末比33億9百万円増加)  
フリーキャッシュ・フローは4億80百万円の収入となったものの前記のとおり株式会社ユキワの現金及び預金が増加したことから有利子負債が増加

#### 《中間期・通期の見通し》

平成16年3月期末の目標数値1,350億円以下  
第2四半期以降大幅な改善が見込まれる営業キャッシュ・フローと資産の流動化から得た資金により有利子負債を削減

(注)「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

### (4) 設備投資等の概況



#### 《ポイント》

資本的支出額 13億60百万円

設備投資額 12億98百万円

減価償却費 29億24百万円

・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制

・主な設備投資

#### 低温物流事業

欧州におけるチェックポイント設備の新設、物流センターの増設による投資額 2億53百万円

#### 《中間期・通期の見通し》

資本的支出額 中間期 50億円(期初予想比 21億円)

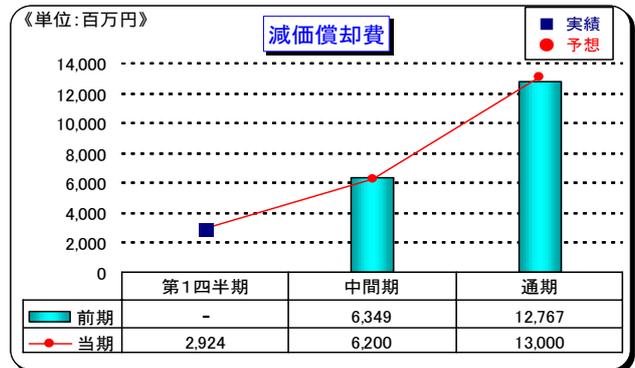
通期 105億円(期初予想比 13億円)

・低温物流事業 中間期 16億円 通期 5億円

・不動産事業 中間期 4億円 通期 7億円

設備投資額 中間期 45億円(期初予想比 21億円)

通期 90億円(期初予想比 11億円)



減価償却費 中間期 62億円(期初予想比 1億円)

通期 130億円(期初予想比 1億円)

#### 《主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社 札幌物流サービスセンター(仮称)	物流センターの新設 (平成16年4月竣工予定)	1,395	冷蔵 13,000トﾝ
	当 社	低温物流業務システムの開発	805 (2,827)	-
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port	物流センターの増設 (平成15年9月竣工予定)	319 (371)	冷蔵 15,000トﾝ
	Eurofrigo B.V. Maasvlakte(マースラクト)	チェックポイント設備の新設 (平成15年6月竣工) 物流センターの増設 (平成15年4月竣工)	64 (578)	延床面積 1,880㎡ 冷蔵 9,700トﾝ

「金額」は第2四半期以降年度末までの投資予定額を示し、下段( )内の金額は総投資額を示しております。

## 《主な新規リース契約》

その他の事業 当社フラワー事業部の拠点移転に伴う事務所・温室等のリース契約 3億79百万円(取得価額相当額)

## (5) 利益配分の見通し

1株当たり配当金は年間6円(中間3円、期末3円)を予定しております。

## (6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは期初予想通り1米ドル120円、1ユーロ130円を想定しております。

## 3. 注意事項

この第1四半期財務情報（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に基づき、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 成長戦略とローコスト構造の実現性
4. 有利子負債削減の実現性
5. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

また、本資料に記載されている重要な情報を当社の決算発表日以降12時間以内（日本時間の平成15年8月5日午前2時の予定 以下、公表時点という。）に入手された方は、インサイダー取引規制上の「第一次情報受領者」とされる可能性があり、この場合、公表時点までの間は、当社の普通株式の売買等が禁止されておりますのでご注意ください。

## 四半期連結財務諸表等

## 1 四半期連結貸借対照表

		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成15年6月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)		対 前 連 結 会 計 年 度 比 較	
区 分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減額(百万円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)			
( 資 産 の 部 )							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		6,316		3,581		2,735	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		76,837		71,455		5,382	
3 た な 卸 資 産		37,122		33,231		3,891	
4 繰 延 税 金 資 産		1,086		1,732		646	
5 そ の 他 の 流 動 資 産		6,999		6,757		242	
貸 倒 引 当 金		224		256		32	
流 動 資 産 合 計		128,138	38.0	116,502	35.2	11,636	
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2.4	92,319		93,255		936	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2.4	18,113		18,782		669	
(3) 土 地	2.4	44,638		44,961		322	
(4) 建 設 仮 勘 定		598		330		267	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	1,589	157,259	1,562	158,893	26	1,634
2 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定 資 産		452		497		44	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2	6,929	7,381	7,056	7,553	127	171
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券 資 産	2	28,963		31,921		2,958	
(2) 繰 延 税 金 資 産		3,929		4,255		326	
(3) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		12,211		12,633		422	
貸 倒 引 当 金		1,036	44,067	1,056	47,753	20	3,686
固 定 資 産 合 計		208,708	62.0	214,201	64.8	5,492	
資 産 合 計		336,847	100.0	330,703	100.0	6,144	
( 負 債 の 部 )							
流 動 負 債							
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		43,516		40,045		3,471	
2 短 期 借 入 金		15,680		18,808		3,128	
3 コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		13,000		15,000		2,000	
4 長 期 借 入 金 ( 1 年 以 内 返 済 )	2	8,722		8,882		160	
5 転 換 社 債 ( 1 年 以 内 償 還 )		6,307		6,307		-	
6 未 払 費 用		18,480		17,604		876	
7 未 払 法 人 税 等		1,132		3,188		2,055	
8 そ の 他 の 流 動 負 債		8,556		9,572		1,016	
流 動 負 債 合 計		115,395	34.3	119,409	36.1	4,013	
固 定 負 債							
1 社 債		45,000		45,000		-	
2 長 期 借 入 金	2	59,994		51,395		8,598	
3 繰 延 税 金 負 債		261		282		20	
4 退 職 給 付 引 当 金		3,735		3,712		23	
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		523		766		242	
6 預 り 保 証 金		18,203		18,195		8	
7 連 結 調 整 勘 定 負 債		65		70		5	
8 そ の 他 の 固 定 負 債		131		93		38	
固 定 負 債 合 計		127,915	38.0	119,515	36.1	8,399	
負 債 合 計		243,311	72.2	238,925	72.2	4,386	
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分		1,133	0.3	1,111	0.3	21	
( 資 本 の 部 )							
資 本 金		30,307	9.0	30,307	9.2	-	
資 本 剰 余 金		23,704	7.0	23,704	7.2	-	
利 益 剰 余 金		36,567	10.9	35,872	10.8	694	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,706	0.5	847	0.3	858	
為 替 換 算 調 整 勘 定		293	0.1	107	0.0	185	
自 己 株 式		176	0.1	173	0.1	3	
資 本 合 計		92,403	27.4	90,666	27.4	1,736	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		336,847	100.0	330,703	100.0	6,144	

## 2 四半期連結損益計算書

		当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 6 月 30 日)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		135,807	100.0	563,440	100.0
売 上 原 価		110,291	81.2	461,318	81.9
売 上 総 利 益		25,516	18.8	102,121	18.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1 販 売 費					
(1) 運 送 費 ・ 保 管 料		5,808		23,576	
(2) 販 売 促 進 費		3,535		13,480	
(3) 広 告 費		1,196		3,367	
(4) 販 売 手 数 料		729		3,135	
(5) 貸 倒 償 却		-		12	
(6) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5		83	
(7) そ の 他 の 販 売 費		437		1,777	
販 売 費 合 計		11,712		45,434	
2 一 般 管 理 費					
(1) 報 酬 ・ 給 料 ・ 賞 与 ・ 手 当		4,413		17,520	
(2) 退 職 給 付 費 用		638		1,922	
(3) 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		37		226	
(4) 福 利 費		825		2,536	
(5) 減 価 償 却 費		308		1,413	
(6) 連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額		45		183	
(7) 旅 費 ・ 交 通 費		403		1,604	
(8) 通 信 費 料		183		790	
(9) 賃 借 料		720		3,352	
(10) 業 務 委 託 料 費		1,103		2,161	
(11) 研 究 開 発 費		524		2,279	
(12) そ の 他 の 一 般 管 理 費		1,068		4,418	
一 般 管 理 費 合 計		10,272	21,985	38,410	83,845
一 般 管 理 費 合 計		10,272	16.2	38,410	14.9
営 業 利 益		3,530	2.6	18,275	3.2
営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息		18		101	
2 受 取 配 当 金		127		368	
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		216	
4 そ の 他 の 営 業 外 収 益		272	417	1,771	2,457
417		0.3		0.4	
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息		574		2,530	
2 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		51		-	
3 た な 卸 資 産 廃 棄 損		-		619	
4 そ の 他 の 営 業 外 費 用		355	980	1,299	4,449
980		0.7		0.8	
経 常 利 益		2,967	2.2	16,283	2.9
特 別 利 益					
1 固 定 資 産 売 却 益	1	27		766	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		640		231	
3 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		20	688	81	1,080
688		0.5		0.2	
特 別 損 失					
1 固 定 資 産 売 却 損	2	8		20	
2 固 定 資 産 除 却 損	3	54		1,072	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損		201		3,431	
4 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		2,463	
5 事 業 所 閉 鎖 損 失	4	-		748	
6 ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		-	264	250	7,987
264		0.2		1.4	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		3,391	2.5	9,377	1.7
法 人 税 等		1,544	1.1	3,954	0.7
少 数 株 主 利 益		36	0.0	206	0.0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		1,811	1.3	5,216	0.9

## 3 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		23,704	23,704
資本剰余金四半期末(期末)残高		23,704	23,704
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		35,872	32,694
利益剰余金増加高			
四半期(当期)純利益		1,811	5,216
利益剰余金減少高			
1 配 当 金		931	1,864
2 役 員 賞 与		184	173
利益剰余金四半期末(期末)残高		36,567	35,872

## 4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益		3,391	9,377
2 減価償却費		2,924	12,767
3 受取利息及び受取配当金		145	469
4 支払利息		574	2,530
5 売上債権の減少額(増加額)		5,297	7,154
6 たな卸資産の減少額(増加額)		3,935	2,708
7 仕入債務の増加額(減少額)		3,464	4,876
8 その他の他		144	6,171
小計		1,121	35,363
9 利息及び配当金の受取額		318	689
10 利息の支払額		349	2,560
11 法人税等の支払額		3,199	2,849
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,108	30,642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,780	6,673
2 有形固定資産の売却による収入		386	4,715
3 投資有価証券の取得による支出		210	5,702
4 投資有価証券の売却による収入		4,968	3,117
5 その他の他		774	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,589	6,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		3,245	24,725
2 コマーシャルペーパーの純減少額		2,000	-
3 長期借入れによる収入		9,200	15,301
4 長期借入金の返済による支出		853	7,949
5 社債の発行による収入		-	20,000
6 社債の償還による支出		-	25,000
7 配当金の支払額		775	1,865
8 その他の他		101	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,223	24,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		30	119
現金及び現金同等物の増加額		2,735	22
現金及び現金同等物の期首残高		3,581	3,559
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		6,316	3,581

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 57社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ニチレイフーズ、(株)中冷、千葉畜産工業(株)、 (株)ロジスティクス・プランナー、 (株)ロジスティクス・オペレーション、(株)日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、(株)ユキワ、 日冷商事(株)、Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 2社) 串木野マルイチ加工(株)、ユキワ関西物流(株) (合併による減少 1社) (株)ニチレイメンテック梅町 (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 奈良市場冷蔵(株)</p> <p>なお、会社清算日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 77社 国内連結子会社数 61社 在外連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 (会社清算による減少 3社) (株)姫路ニチレイサービス、となみ食品(株)、 ユキワ九州物流(株) (株式売却による減少 2社) わかば食品(株)、(株)日本ばし大増 (合併による減少 11社) (株)白石ニチレイフーズ、(株)山形ニチレイフーズ、 梅町マルイチ加工(株)、(株)長崎ニチレイフーズ、 宮崎中央冷蔵(株)、Nichirei Holding Germany GmbH、 (株)千葉ニチレイサービスなど荷役作業会社5社</p> <p>なお、会社清算日、合併日および株式みなし売却日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 16社 国内持分法適用関連会社数 14社 在外持分法適用関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 奈良市場冷蔵(株)</p> <p>なお、同社に対しては、当第1四半期連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも第1四半期決算日は3月31日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 15社</p> <p>主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式取得による増加 2社) (株)日立フーズ&amp;ロジスティクスシステムズ、 宮崎中央卸売市場冷蔵(株)</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、第1四半期決算日は3月31日であります。 なお、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の第1四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しており、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの          第1四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)        (ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法を採用しております。        ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。        なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産        定額法を採用しております。        なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金        債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権          金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等          金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。        数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金        役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法        リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。        なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法        繰延ヘッジ処理によっております。        ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段          デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象          相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>ヘッジ方針        当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。        なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)        (ロ)時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産        総平均法による原価法        なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>(イ)一般債権          同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等          同左</p> <p>退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。        数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金        役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法          同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法          同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段          同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象          同左</p> <p>ヘッジ方針          同左</p>

第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によるものとします。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によるものとします。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当第1四半期連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>

### 連結財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続きと異なる会計処理の基準

第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)
<p>1 税効果会計</p> <p>(1)当社および㈱ユキワ 原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。</p> <p>(2)㈱ユキワを除く連結子会社 前連結会計年度に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上しております。 ただし、当第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。</p> <p>2 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算</p> <p>(1)当社および㈱ユキワ 当第1四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。</p> <p>(2)㈱ユキワを除く連結子会社 税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出しております。</p>

## 注記事項(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 162,613 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 179,208 百万円
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt; (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 20,314 [ 3,008]</p> <p>機械装置及び運搬具 277 [ 277]</p> <p>土地 13,241 [ 1,838]</p> <p>その他の有形固定資産 15 [ 15]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 352 [ 352]</p> <p>投資有価証券 318 [ -]</p> <p>合計 34,519 [ 5,492]</p> <p>&lt;担保付債務&gt; (単位:百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 987 [ 173]</p> <p>長期借入金 12,991 [ 2,331]</p> <p>合計 13,978 [ 2,504]</p> <p>上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>&lt;担保資産&gt; (単位:百万円)</p> <p>建物及び構築物 20,541 [ 3,099]</p> <p>機械装置及び運搬具 288 [ 288]</p> <p>土地 13,185 [ 1,783]</p> <p>その他の有形固定資産 15 [ 15]</p> <p>その他の無形固定資産(借地権) 352 [ 352]</p> <p>投資有価証券 119 [ -]</p> <p>合計 34,502 [ 5,539]</p> <p>&lt;担保付債務&gt; (単位:百万円)</p> <p>長期借入金(1年以内返済) 1,167 [ 329]</p> <p>長期借入金 12,979 [ 2,413]</p> <p>合計 14,146 [ 2,742]</p> <p>上記のうち〔 〕内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p>	
3	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <p>(株) 京 都 ホ テ ル 3,500 百万円</p> <p>(株) パシフィックバイオロジックス 1,323</p> <p>(株) イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 721</p> <p>(株) エ ヌ ゼ ッ ト 370 (連 帯 保 証 )</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 149</p> <p>小 計 6,065</p> <p>(その他)</p> <p>従 業 員 1,385 百万円</p> <p>千 葉 ミ ー ト 食 品 (株) 5</p> <p>(有) 千 葉 中 央 ミ ー ト 販 売 2</p> <p>小 計 1,393</p> <p>合 計 7,458</p>	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社)</p> <p>(株) 京 都 ホ テ ル 3,500 百万円</p> <p>(株) パシフィックバイオロジックス 1,326</p> <p>(株) イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 814</p> <p>(株) エ ヌ ゼ ッ ト 370 (連 帯 保 証 )</p> <p>Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 200</p> <p>小 計 6,213</p> <p>(その他)</p> <p>従 業 員 1,374 百万円</p> <p>千 葉 ミ ー ト 食 品 (株) 5</p> <p>(有) 千 葉 中 央 ミ ー ト 販 売 4</p> <p>小 計 1,384</p> <p>合 計 7,597</p>	
4	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 195 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4</p> <p>土地 89</p>	

## 注記事項(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 24百万円 機械装置及び運搬具 2 合 計 27	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 179百万円 建物及び構築物 72 機械装置及び運搬具 22 土地 491 その他の他 0 合 計 766 土地のうち主なもの 東京都杉並区所在の土地 305百万円 名古屋市千種区所在の土地 182
2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円 その他の他 0 合 計 8	2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 その他の他 8 合 計 20
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 16 その他の他 1 撤去費用 18 合 計 54	3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201百万円 機械装置及び運搬具 340 その他の他 50 撤去費用 480 合 計 1,072
		4	(株)中冷宇部工場などの閉鎖、わかば食品(株)、となみ食品(株)の事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 459百万円 建物等除却損 86 撤去費用 55 退職金 108 その他の他 37 合 計 748

## 注記事項(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金四半期連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の四半期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

## 注記事項(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間において、重要なリース契約の締結および解約はありません。

## 注記事項(有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

種 類	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連 結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
その他有価証券	15,495	18,032	2,537	19,805	20,930	1,125
株 式 債	4	4	0	6	6	0
国 債	1,100	1,083	16	1,100	1,059	40
社 債	7	7	0	7	7	0
そ の 他						
合 計	16,606	19,126	2,520	20,918	22,004	1,085

(1)減損処理の内訳は次のとおりであります。

時価下落率	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	40%超	30%以上 40%未満	合 計	40%超	30%以上 40%未満	合 計
減 損 実 施						
銘柄数	-	-	-	15	1	16
金額(百万円)	-	-	-	3,311	1	3,313
減 損 未 実 施						
銘柄数	1	7	8	-	11	11
金額(百万円)	37	72	110	-	140	140
合 計						
銘柄数	1	7	8	15	12	27
金額(百万円)	37	72	110	3,311	142	3,454

(2)当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末

破産・再生・更生等、実質的に経営破綻していることが明らかな銘柄について減損処理しております。

前連結会計年度末

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

## 2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	4,197	4,210

## 注記事項(セグメント情報関係)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	36,392	21,307	16,780	23,712	1,508	34,494	1,611	135,807	-	135,807
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	6,405	1,332	1,229	4,969	51	192	586	14,767	(14,767)	-
計	42,798	22,640	18,010	28,682	1,559	34,686	2,197	150,574	(14,767)	135,807
営業費用	40,410	22,981	17,729	27,418	531	34,534	1,812	145,418	(13,141)	132,277
営業利益または営業損失( )	2,387	340	281	1,263	1,028	151	385	5,156	( 1,625)	3,530

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、建築工事・設計、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、ホテルの賃貸、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営、畜産物の加工・販売

- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,633百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	91,439	318,984	140,267	7,702	5,046	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	18,739	32,380	753	179	3,491	55,545	(55,545)	-
計	110,178	351,365	141,020	7,882	8,538	618,985	(55,545)	563,440
営業費用	103,053	338,558	140,083	3,003	8,163	592,861	(47,697)	545,164
営業利益	7,125	12,807	937	4,878	375	26,123	( 7,847)	18,275

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、流通加工、低温輸配送、凍水の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品の素材食品の加工・販売

食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営、アイススケート場運営

- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,320百万円であり、当社の管理部門(法務部、監査室、経営企画部、広報IR室、情報システム部、関連企業部、総務部、人事部、財務部)、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用であります。

## (追加情報)

## 事業区分の追加および変更

当第1四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、当社グループの事業内容をより明瞭に表示するため、従来の食品事業(加工食品事業、水産品事業、畜産品事業)をそれぞれ個別のセグメント「加工食品事業」、「水産事業」、「畜産事業」として表示するとともに、子会社および関連会社のセグメントを次のとおり変更しました。

	会社名	変更後のセグメント	変更前のセグメント
子会社	Nichirei U.S.A., Inc.	加工食品事業	食品事業(その他の事業)
	東洋工機(株)	低温物流事業	その他の事業
	日冷商事(株)	その他の事業	不動産事業
	Tengu Company, Inc.	その他の事業	食品事業(その他の事業)
	(株)ニチレイファスト	その他の事業	全社
	(株)ニチレイ・アプリ	その他の事業	全社
関連会社	(株)イナ・ベーカリー	その他の事業	加工食品事業

## (会計方針の変更)

## 配賦基準の変更

従来、配賦不能営業費用は当社の管理部門、技術開発センターならびに人事・総務、財務・経理サービス会社に係る費用としておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、セグメント別の営業費用および営業利益をより明瞭に表示するため、直課できない営業費用について、その態様と配賦基準を見直した結果、配賦不能営業費用を当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等に変更しました。

なお、変更後の事業区分および配賦基準によった場合の前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

## 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	食品卸売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	146,472	99,390	69,362	93,733	6,400	140,267	7,813	563,440	-	563,440
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	25,047	7,452	4,210	19,192	179	753	2,201	59,037	(59,037)	-
計	171,519	106,843	73,572	112,926	6,580	141,020	10,015	622,477	(59,037)	563,440
営業費用	163,297	106,172	73,097	106,006	2,231	140,083	9,266	600,155	(54,991)	545,164
営業利益	8,222	670	475	6,919	4,349	937	748	22,322	(4,046)	18,275

(注) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,232百万円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年6月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結会計期間から、社内カンパニー制への移行に伴い、事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。なお、この変更に伴い、前連結会計年度の生産、受注および販売の状況を遡及修正しております。

## 1 生産実績

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
加工食品	12,061	49,033
水産物	1,318	6,519
低温物流	445	1,787
その他の	422	2,363
合計	14,247	59,703

(注)1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 仕入実績

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
加工食品	17,870	66,264
水産物	22,186	93,966
低温物流	16,177	66,659
不動産	782	3,528
食品卸売	0	62
その他の	24,377	99,255
合計	168	1,664
合計	81,562	331,401

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。  
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 受注状況

低温物流セグメント(東洋工機株)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高		受注残高	
当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
168	1,268	442	379

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 4 販売実績

事業の種類別セグメント	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
加工食品	36,392	146,472
水産物	21,307	99,390
低温物流	16,780	69,362
不動産	23,712	93,733
食品卸売	1,508	6,400
その他の	34,494	140,267
合計	1,611	7,813
合計	135,807	563,440

(注)1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上